2018年度　決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名	日本電信電話株式会社		上場取引所　東
コード番号	9432		URL　http://www.ntt.co.jp/ir/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）澤田　純	
問合せ先責任者	（役職名）財務部門IR室長	（氏名）藤城　夏子	（TEL）03（6838）5481
定時株主総会開催予定日	2019年6月25日	配当支払開始予定日	2019年6月26日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月28日		

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1．2018年度の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当社に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年度	11,879,842	0.8	1,693,833	3.2	1,671,861	△3.9	854,561	△4.8
2017年度	11,782,148	－	1,641,086	－	1,740,479	－	897,887	－

（注）当社に帰属する包括利益　　2018年度　826,154百万円（△13.1%）　　2017年度　950,302百万円（－%）

	基本的1株当たり当社に帰属する当期利益	希薄化後1株当たり当社に帰属する当期利益	株主資本当社に帰属する当期利益率	総資産税引前利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年度	440.25	－	9.3	7.6	14.3
2017年度	449.86	－	10.2	8.1	13.9

（参考）持分法による投資損益　　2018年度　△10,075百万円　　2017年度　4,966百万円

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年度	22,295,146	11,804,790	9,264,913	41.6	4,832.03
2017年度	21,541,444	11,565,654	9,050,358	42.0	4,591.58

（注）2017年度の株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本を今回より訂正しています。なお、訂正前の数値は、株主資本：9,062,752百万円、株主資本比率：42.1%、1株当たり株主資本：4,597円87銭となります。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年度	2,406,157	△1,774,136	△584,266	946,134
2017年度	2,541,270	△1,746,185	△968,279	895,003

2．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	株主資本配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年度	－	75.00	－	75.00	150.00	298,314	33.3	3.4
2018年度	－	85.00	－	95.00	180.00	347,927	40.9	3.8
2019年度（予想）	－	95.00	－	95.00	190.00		41.7	

3．2019年度の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当社に帰属する当期利益		基本的1株当たり当社に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,830,000	△0.4	1,550,000	△8.5	1,569,000	△6.2	855,000	0.1	456.00

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規　2社　（社名）NTT株式会社、NTT-SH株式会社、除外　－社　（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：有
③ 会計上の見積りの変更　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年度	1,950,394,470株	2017年度	2,096,394,470株
② 期末自己株式数	2018年度	32,997,746株	2017年度	125,318,558株
③ 期中平均株式数	2018年度	1,941,068,728株	2017年度	1,995,912,757株

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切り捨て）

1．2018年度の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年度	750,740	13.2	613,833	15.7	612,862	16.0	1,192,784	64.5
2017年度	663,118	39.8	530,552	56.2	528,143	57.7	724,908	151.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年度	614.50	－
2017年度	363.20	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年度	7,098,890	5,222,248	73.6	2,723.61
2017年度	6,710,444	4,602,591	68.6	2,335.07

（参考）自己資本　2018年度　5,222,248百万円　2017年度　4,602,591百万円

2．2019年度の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前年増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	646,000	△14.0	509,000	△17.1	507,000	△17.3	508,000	△57.4	271.00

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・NTTグループの連結財務諸表は、2018年度第1四半期からIFRS（国際財務報告基準）を適用しています。また、前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しています。
・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料43ページをご覧ください。
・当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成しておりません。
・当社は、2019年5月10日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催します。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当期の財政状態の概況 …… 10
2．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 10
3．連結財務諸表及び主な注記 …… 11
(1) 連結財政状態計算書 …… 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(3) 連結持分変動計算書 …… 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
(7) 会計方針の変更 …… 20
(8) セグメント情報等 …… 21
(9) 重要な後発事象 …… 23
(10) 初度適用 …… 24
4．その他 …… 41
《予想の前提条件その他の関連する事項》 …… 43

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績の概要（2018年4月1日～2019年3月31日）　（単位：億円）

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	増　減	増減率
営業収益	117,821	118,798	977	0.8%
営業費用	101,411	101,860	449	0.4%
営業利益	16,411	16,938	527	3.2%
税引前利益	17,405	16,719	△686	△3.9%
当社に帰属する 当期利益	8,979	8,546	△433	△4.8%

（注）　当社の連結財務諸表は、IFRS（国際財務報告基準）に基づいて作成しております。

当連結会計年度における情報通信市場では、クラウドサービスやIoT、ビッグデータ、AI等の急速な進展により、様々なデジタルサービスの利用が進んでいます。それらのサービスの利用を通じて蓄積されたデータを分析・活用（データマネジメント）することで、人々の生活における利便性向上や、ビジネスにおける新たなモデル創出や生産性向上等、より良い方向への変革を実現するデジタルトランスフォーメーションが世界的に進みつつあります。また、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対する情報セキュリティ強化、災害対策への取り組み強化や、地球環境保護への貢献等も求められるようになっています。

こうした様々な社会的課題を解決する上で、情報通信の役割はますます重要になっています。

このような事業環境のなか、NTTグループは、2018年11月に新たな中期経営戦略『Your Value Partner 2025』を策定・公表し、「Your Value Partner」としてパートナーの皆さまとともに、社会的課題の解決をめざす取り組みを推進しました。

《お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート》

B2B2Xモデルの推進による新たな価値創出の支援や、5Gサービスの実現・展開に向けた取り組み、パーソナル化推進によるライフスタイル変革の支援等を進めました。

○ 新たな価値創出の支援として、神奈川県横浜市・横浜市立大学と、超スマート社会の実現に向けた官民データ活用に関する包括連携協定を締結し、市民生活をより豊かにする取り組みを開始しました。また、ラスベガス市においては、迅速な事件・事故対応、AIを用いた予測対応による、公共安全ソリューションの実現に向けた実証実験を、Dell Technologiesとともに実施しました。さらに、デジタルマーケティング支援の強化を目的に、ネットイヤーグループ株式会社との資本業務提携契約を締結しました。このようなB2B2Xモデルの更なる推進に向け、グループの連携を図りながらプロジェクトを拡大するため、当社内にB2B2X戦略委員会を設置しました。

○ 5Gサービスの実現・展開に向け、「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」において、幅広いパートナーとともに新たな利用シーン創出に向けた取り組みを拡大しました。また、5Gの屋外実験において、世界で初めて5Gで要求される移動端末への通信速度20Gbpsを超える27Gbpsに成功する等、幅広い環境における5Gの活用に向けた取り組みを推進しました。

○ パーソナル化の推進に向け、多様化するお客さまのライフスタイルに対応するため、NTTドコモによるNTTぷららの子会社化を決定し、映像コンテンツビジネスの強化に取り組みました。また、独自コンテンツの充実を目的として、NTTぷららが番組制作会社大手の株式会社イースト・グループ・ホールディングスへの出資を実施しました。そのほか、利用データ量の少ないお客さまにもご利用いただきやすい「ベーシックシェアパック」「ベーシックパック」や、携帯電話からスマートフォンへ初めて移行するお客さまを対象とした「ウェルカムスマホ割」を提供しました。また、1つの端末を長くご利用になるお客さま向けの割引料金プラン「docomo with」の契約数は500万契約を突破しました。

○ 昨今の働き方改革の流れを受け、NTTグループが提供するRPAツール「WinActor®」の導入企業が3,000社を突破しました。

《自らのデジタルトランスフォーメーションを推進》
グローバル事業の競争力強化に向けた「One NTT」としてのグローバルビジネス成長戦略や、国内事業のデジタルトランスフォーメーション等を推進しました。

○ グローバル事業の競争力強化に向け、当社の傘下に新たにグローバル持株会社（会社名：NTT株式会社）を創設し、NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTセキュリティ、NTTデータをその傘下に移管しました。また、グローバル市場で成長が見込めるテクノロジー領域を中心とした投資を活発化するため、グローバルイノベーションファンド（会社名：NTT Venture Capital, L.P.）を設立しました。さらに、グループ各社が共通で購入するハードウェア、ソフトウェア及びサービスについて、世界各国のメーカーや販売会社等と一元的に価格交渉を行い、包括的な契約を締結する調達専門会社（会社名：NTT Global Sourcing, Inc.）を米国に設立しました。なお、本調達の対象に、当社、NTT東日本及びNTT西日本は含みません。

○ 当社、NTTドコモ、NTT東日本、NTT西日本及びNTTコミュニケーションズは自らのデジタルトランスフォーメーションを通じた業務プロセスの更なる効率化や新たな付加価値サービス提供等を推進するため、それぞれCDO（Chief Digital Officer：最高デジタル責任者）を設置しました。各社CDOは、5G導入やPSTNマイグレーション（固定電話のIP網移行）等を含む様々な環境変化に迅速かつ柔軟に対応するデジタル戦略策定とその推進を担います。なお、NTTデータは当連結会計年度開始以前にデジタル戦略を牽引する執行役員を配置済です。

○ 24時間自動応答のAI自動対話ロボットと有人チャットによる新たな顧客接点の創出や、音声認識・分析技術を活用したオペレーター支援システムの導入等、コンタクトセンターのデジタルトランスフォーメーションを推進したことで、NTTコミュニケーションズのコンタクトセンター（愛知県名古屋市）では、チャットでの問い合わせ受付数が約4.5倍に増加しました。これらの取り組みが評価され、「コンタクトセンター・アワード2018」において、NTTコミュニケーションズは「最優秀テクノロジー部門賞」を受賞しました。

《人・技術・資産の活用》
不動産利活用、エネルギー供給等の新事業創出、地域社会・経済の活性化に取り組みました。

○ NTTグループの持つ不動産やICT・エネルギー・環境技術等を最大限活用し、従来の不動産開発にとどまらない新たな街づくり事業を推進しました。具体的には、グループ一体となり取り組むための体制強化として、グループの不動産事業の中核を担うNTT都市開発の、公開買付け等による完全子会社化等、街づくり事業推進会社（会社名：NTTアーバンソリューションズ株式会社）の創設に向けた準備を進めました。

○ 省エネルギー・脱炭素化推進、災害に強いエネルギー供給等の社会的要請に資する協業事業を創出するとともに、市場・社会の変化に応じた事業展開を推進することを目的に、東京電力ホールディングス株式会社と共同出資会社「TNクロス株式会社」を設立しました。具体的な取り組みの一つとして、災害時の住民生活の早期安定化や平常時の住民サービスの向上を目的とした、新たなエネルギーソリューションの実証に向け、千葉県千葉市と協定を締結しました。

《ESG経営の推進、株主還元の充実による企業価値の向上》
持続的な企業価値の向上と、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、環境負荷の低減、多様な人材の活用、セキュリティの強化、株主還元の充実等に取り組みました。

○ 環境への取り組みとして、電気通信事業者としては世界で初めて、国際的なNPO法人「The Climate Group」が運営する国際イニシアティブ「EP100」「EV100」に加盟しました。高効率直流電力設備の導入促進、通信設備の省エネルギー化、環境負荷の低減・車両保有コストの低減に向けたEV化を推進しました。

○ サイバーセキュリティの取り組みとして、安心・安全なデジタル経済に向けた国際評議会（CSDE：Council to Secure the Digital Economy）に参画し、国際ボットネット対策ガイドの発行と、一般社団法人ICT-ISACを通じた日本国内への展開に貢献しました。また、ICTの利用者を守り、サイバー空間の安全性・安定性・強靭性を高めるべく、世界の通信・ITを支える80以上の企業による共同宣言「Cybersecurity Tech Accord」に賛同しました。

○ ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけ、多様な人材が活躍できるように取り組みました。LGBT等性的マイノリティに対する取り組みとしては、各種手当や福利厚生等、配偶者及びその家族に関わる制度全般を同性パートナーにも適用しました。また、ICT企業として、在宅勤務を含むテレワーク、フレック

スタイム制度等を積極的に活用し、多様な働き方を推進しました。2018年7月に実施されたテレワーク・デイズにおいては、NTTグループ全体で1万5千人以上の社員が柔軟な働き方を実践しました。

○ 持続的な企業価値向上に向けた様々な取り組みが評価され、世界の代表的なESG投資指標であるDow Jones Sustainability Indexの「World Index」に初めて選定されました。なお、アジアパシフィック地域の構成銘柄の指標である「Asia Pacific Index」にも5年連続で選定されました。

○ 株主還元については、配当及び機動的な自己株式取得を実施しました。

《基盤的研究開発等の状況》

中期経営戦略『Your Value Partner 2025』に基づき、世界に変革をもたらす革新的な研究開発を推進しました。多様な領域で新たな価値創造の源泉となるため、様々な分野の産業界の方々とともに、産業競争力の強化や社会的課題の解決をめざす取り組みを推進しました。

○ B2B2Xモデル推進に向けた研究開発

・社会インフラ産業における製造技術の変革に向け、三菱重工業株式会社と共同で、通信用光ファイバ技術をレーザ加工に応用し、従来数メートル程度しか伝送することができなかった高出力シングルモードレーザ光を、精密加工に適した品質を維持したまま数十～数百メートルに渡り伝送することに成功しました。
・未知のサイバー攻撃に対するリアルタイムの異常検知及び対処を可能とする、重要インフラ等の制御システム向けサイバーセキュリティ技術を、三菱重工業株式会社とともに開発し、同社の「InteRSePT®」として製品化のうえ販売を開始しました。
・コネクティッドカー向けICT基盤の共同研究先であるトヨタ自動車株式会社と、自動運転を実現する基盤技術の確立に向けた実証実験を開始しました。
・東日本旅客鉄道株式会社が設立した「モビリティ変革コンソーシアム」においてNTTグループが推進する、MaaS検討のなかで、NTTデータがJR東日本メカトロニクス株式会社と開発・サービス展開に取り組んでいる、クラウド型ID認証システムによるSuica認証を活用し、交通事業者・デマンド交通・商業施設を連携させる実証実験を開始しました。
・歌舞伎と最新のICT技術のコラボレーションによる、新たな歌舞伎の商用公演を共同で実施するため、松竹株式会社との業務提携を行うことで合意しました。その第一弾として、両社共同で設立した任意組合「NTT・松竹パートナーズ」の主催で、京都・南座にて「南座新開場記念『八月南座超歌舞伎』」を開催することを公表しました。

○ 研究開発の強化・グローバル化

・デジタルトランスフォーメーションの加速を目的に、欧州を中心に事業を展開するフランスの大手通信事業者Orangeと、5G&NW、AI、IoT、サイバーセキュリティ等の主要分野において、研究成果の相互利用を容易にするための研究開発合意書を締結しました。
・Deakin大学、Western Sydney大学、Dimension Data Australiaと当社は、日豪共通の課題解決に向けて、「高齢者が健康で自立し、安全な生活を送ることができる社会」というビジョンを共有するとともに、革新的な解決策を創出し、それらを社会に実装するためのパートナーシップ契約を締結しました。

○ 高臨場&ナチュラルな世界の実現に向けた研究開発

・あたかもその場にいるかのような超高臨場な体験を、あらゆる場所でリアルタイムに感じることができる世界を目指す「Kirari!®」の処理技術をさらに進化させ、中継元の被写体の映像と3次元位置情報を処理・伝送するとともに、中継先の擬似3D表示において被写体の奥行き方向の動きを知覚させる手法を開発しました。これにより、中継先において被写体が3次元的に動いているような視聴体験を実現しました。
・物体が変形しても同一物体であると認識することで、在庫管理の効率化や、レジ打ち業務の省力化等を実現する、変形対応アングルフリー物体検索技術等、より自然に社会へ溶け込む、ナチュラルなAIを開発しました。
・電子端末だけでなく日常のあらゆるモノをデバイスとして、よりナチュラルに情報を伝える、新しい研究「Point of Atmosphere」を立ち上げました。

○ 最先端研究の推進

・IoT/5Gサービスの本格的な普及に向け、大容量光ネットワークの更なる進化が期待されているなか、独自のデジタル信号処理技術と超広帯域な光デバイス技術を新たに開発し、1波長あたりのチャンネル容量を現在の実用システムの10倍以上高速化することで、毎秒1テラビット容量の長距離波長多重光伝送実験に世界で初めて成功しました。

・LTEやWi-Fiのおよそ100倍、5Gの5倍という大容量の無線伝送に2つの技術を用いて成功しました。まず、OAM多重という新原理を用いた、毎秒100ギガビットの無線伝送に28GHz帯域において成功しました。加えて、国立大学法人東京工業大学と共同で、より伝送帯域を拡大しやすい300GHz帯域において、毎秒100ギガビットの無線伝送が可能な超高速ICを開発しました。
・光の物理的性質を用いて難問を解く新しいコンピュータ「光イジングマシンLASOLV」の研究開発を進め、創薬・渋滞解消・AIの学習機能への応用が期待できる、様々な種類の組み合わせ最適化問題に対応しました。
・身の回りのものがインターネットに繋がりデバイス化していくことを見据え、存在を意識させることなく周囲に馴染む「透ける電池」を提案し、電池として動作することを確認しました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度のNTTグループの営業収益は11兆8,798億円（前期比0.8%増）となりました。また、営業費用は10兆1,860億円（前期比0.4%増）となりました。この結果、営業利益は1兆6,938億円（前期比3.2%増）、また、税引前利益は1兆6,719億円（前期比3.9%減）、当社に帰属する当期利益は8,546億円（前期比4.8%減）となりました。

また、2019年度の連結業績については、営業収益は11兆8,300億円、営業利益は1兆5,500億円、税引前利益は1兆5,690億円、当社に帰属する当期利益は8,550億円を予想しております。

当連結会計年度における各事業セグメントの経営成績等は次のとおりです。

■移動通信事業セグメント

セグメント業績の概要（2018年4月1日～2019年3月31日）　（単位：億円）

	前連結会計年度 （2017年4月1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	増　減	増減率
営業収益	47,623	48,408	786	1.7%
営業費用	37,753	38,272	519	1.4%
営業利益	9,870	10,136	267	2.7%

契約数　（単位：千契約）

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）	増　減	増減率
携帯電話サービス	76,370	78,453	2,083	2.7%
（再掲）カケホーダイ＆パケあえる	41,964	45,793	3,829	9.1%
LTE（Xi）サービス	50,097	55,872	5,775	11.5%
FOMAサービス	26,273	22,581	△3,692	△14.1%

（注）　携帯電話サービス契約数、LTE（Xi）サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

移動通信事業では、料金プラン「docomo with」や「ドコモ光」の販売を推進したほか、スマートライフ領域においては、様々な事業者とのコラボレーションを推進し、新たな付加価値の提供に取り組みました。

《主な取り組み内容》

○ バーコードやQRコードを利用した新たなスマートフォン決済サービス「d払い」取扱い店舗の拡大や、国内だけでなく海外における「dポイント」の取扱い店舗の拡大に努めました。その結果、「dポイントクラブ」の会員数は7,015万人、「dポイントカード」登録数は3,372万人となりました。

○ 来店予約の拡大、説明方法の見直し、Web応対の強化等により、ドコモショップでのお客さまの待ち時間・応対時間の短縮に努めました。

○ スマートフォンから取得した情報を通じてAIがお勧めの保険を提示する仕組みを確立し、「ケータイする保険」から「ケータイに任せる保険」への進化をめざし、東京海上日動火災保険株式会社と「保険レコメンデーションのAI化」「保険プロセスのフルデジタル化」に向けた検討を開始することについて合意しました。

○ 耳の聞こえづらいお客さま向けに、通話相手の発話内容を画面上に文字で表示する「みえる電話」の提供を開始しました。

○ AGC株式会社と共同で、景観を損ねずに既存窓ガラスの室内側から貼り付けができる、電波送受信が可能なガラスアンテナを世界で初めて開発しました。

以上の取り組みの結果、移動通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、4兆8,408億円（前期比1.7%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、3兆8,272億円（前期比1.4%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1兆136億円（前期比2.7%増）となりました。

■地域通信事業セグメント

セグメント業績の概要（2018年4月1日～2019年3月31日）　（単位：億円）

	前連結会計年度 （2017年4月1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	増　減	増減率
営業収益	32,316	31,523	△792	△2.5%
営業費用	28,800	27,916	△884	△3.1%
営業利益	3,516	3,607	91	2.6%

契約数　（単位：千契約）

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）	増　減	増減率
フレッツ光（コラボ光含む）	20,533	21,078	545	2.7%
NTT東日本	11,491	11,880	389	3.4%
NTT西日本	9,041	9,197	156	1.7%
（再）コラボ光	11,117	12,690	1,573	14.1%
NTT東日本	6,602	7,470	868	13.1%
NTT西日本	4,515	5,220	705	15.6%
ひかり電話	18,032	18,244	212	1.2%
NTT東日本	9,558	9,759	201	2.1%
NTT西日本	8,474	8,485	11	0.1%

（注）1. 「フレッツ光（コラボ光含む）」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャネル数（単位：千）を記載しております。また、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

地域通信事業では、光アクセスサービス等を様々な事業者に卸提供する「光コラボレーションモデル」や、地域社会・経済の活性化に向けたソリューションビジネスの強化を図りました。

《主な取り組み内容》

○ 「光コラボレーションモデル」において、社会インフラ事業を営む事業者に対し、移転等を契機に電気・ガス・光サービスを一元的にエンドユーザへ提供するモデルを展開する等、異業種との協業が広がりました。こうした取り組みにより、卸サービスを提供している事業者数は当連結会計年度末時点で約750社となり、同モデルによる光アクセスサービスの契約数は1,269万契約となりました。

○ 生産現場を「見える化」できる「工場向けIoTパッケージ」の提供を開始しました。本パッケージの導入により、製造機械の稼働データ蓄積やアラート通知による異常停止の早期発見、異常停止時のネットワークカメラによる映像記録が可能となり、作業工程の見直しや従業員のスキル継承等、現場の生産性向上、作業の省力化、人材育成を実現しました。

○ 「地域創生クラウド」構想の実現に向けた第一歩として、自治体が抱える産業活性化、雇用創出、高齢化対策等への対応や、人手不足に陥りがちな地域企業が求める仕事の効率化等の実現をめざし、日本マイクロソフト株式会社と、自治体向けクラウドサービス基盤の導入・展開における協業を開始しました。

○ 「災害用伝言ダイヤル（171）」「災害用伝言板（web171）」の効果的な利用促進に向け、体験利用期間を設定しました。また、東京都豊島区帰宅困難者対策訓練において、ホテルに避難した外国人に対し、災害情報等を簡単に母国語表示するサービスを、株式会社アクアビットスパイラルズと共同で提供しました。

以上の取り組みの結果、地域通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、3兆1,523億円（前期比2.5%減）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆7,916億円（前期比3.1%減）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、3,607億円（前期比2.6%増）となりました。

■長距離・国際通信事業セグメント

セグメント業績の概要（2018年4月1日～2019年3月31日）　（単位：億円）

	前連結会計年度 （2017年4月1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	増　減	増減率
営業収益	22,422	22,787	365	1.6%
営業費用	21,516	21,785	269	1.3%
営業利益	906	1,001	96	10.6%

長距離・国際通信事業では、ネットワーク、セキュリティ等を組み合わせたICTソリューションの提供力を強化したほか、クラウドサービスやITアウトソーシングといった成長分野でのサービス提供力の強化を図りました。

《主な取り組み内容》

○ 対話型自然言語解析AIエンジン「COTOHA® Virtual Assistant」をはじめとする対話型AIや、「WinActor®」等のRPAを組み合わせ、コンタクトセンターの応対から事務処理までのプロセス全体を自動化し、生産性を大幅に向上させる「コンタクトセンターDXソリューション」を提供しました。これにより、従来の「ヒト」が主体となって対応するコンタクトセンターに代わり、「AI＋RPA」が主体で対応し業務を完結できる環境を実現しました。

○ お客さまのセキュリティニーズに包括的に対応するため、アプリケーションセキュリティの先進的事業者である、米国のWhiteHat Security, Inc.を完全子会社化する契約を締結しました。

○ 世界各地でのクラウドサービスやデータセンターの需要に対応するため、市場拡大の続く各国において、サービス提供体制の拡充を進めました。また、NTTグループのデータセンターの建設・保有・設備卸提供をグローバルで一元的に実施することを目的に、投資子会社を設立しました。

以上の取り組みの結果、長距離・国際通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、2兆2,787億円（前期比1.6%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆1,785億円（前期比1.3%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,001億円（前期比10.6%増）となりました。

■データ通信事業セグメント

セグメント業績の概要（2018年4月1日～2019年3月31日）　（単位：億円）

	前連結会計年度 （2017年4月1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	増　減	増減率
営業収益	20,452	21,636	1,184	5.8%
営業費用	19,220	20,159	939	4.9%
営業利益	1,232	1,477	245	19.9%

データ通信事業では、グローバルでのデジタルトランスフォーメーション等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応したデジタル化の提案、システムインテグレーション等の多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組みました。

《主な取り組み内容》

○ 地方公共団体や自治体とともに、「WinActor®」を活用した業務効率化や働き方改革に向けた研究・検証を実施しました。その結果、特に個人住民税・法人市民税業務に係る定型作業の軽減効果や、AI-OCRによる様々な帳票の読取制度の高さを確認し、当該ソリューションの実用性について公表しました。

○ 国内最大の決済プラットフォームである「CAFIS」において、国内外の一次元バーコードやQRコードといった各種コード決済を、小売業者が1台の決済端末又は1つのインターフェースで対応が可能となるサービスの開始を決定しました。また、地方公共団体向けに、スマートフォンによるクレジットカード払いが可能となる「モバイルレジ公金クレジット収納サービス」を開始しました。さらに、APAC地域への電子決済事業の拡大に向け、インドのAtom Technologies Limitedを子会社化することに合意する等、国内外に利便性・先進性の高い決済関連サービスを提供する取り組みを推進しました。
○ デジタル領域を中心にサービス提供力の更なる強化に向けて、英国のMagenTys Holdings Limitedやドイツの Sybit GmbH、カナダのSierra Systems Group, Inc.等を子会社化しました。

以上の取り組みの結果、データ通信事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、2兆1,636億円（前期比5.8%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、2兆159億円（前期比4.9%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,477億円（前期比19.9%増）となりました。

■その他の事業セグメント

セグメント業績の概要（2018年4月1日～2019年3月31日）　（単位：億円）

	前連結会計年度 （2017年4月1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度 （2018年4月1日から 2019年3月31日まで）	増　減	増減率
営業収益	12,146	12,403	257	2.1%
営業費用	11,159	11,546	387	3.5%
営業利益	987	856	△131	△13.2%

その他の事業では、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業に係るサービスを提供しました。

《主な取り組み内容》

○ 不動産事業
国際ビジネスセンターとしての機能強化を推進している東京都千代田区大手町に、国内最高水準の通信環境や、国際会議にも対応可能な大規模ホール等を備えた「大手町プレイス」を竣工しました。また、NTTグループの不動産事業を一元的に担う、街づくり事業推進会社の創設に向けた準備を進めました。
○ 金融事業
ICT機器の普及や、環境・教育・医療分野を中心とした社会的課題の解決に向け、リース・ファイナンス等の金融サービスを展開しました。また、通信サービス料金等の請求・回収、クレジットカードの決済サービスの提供を行いました。
○ 建築・電力事業
ICT・エネルギー・建築の技術を最大限に融合・活用し、南相馬川房発電・メガソーラー発電所をはじめとした太陽光発電所を竣工する等、自然エネルギーの活用や限りあるエネルギーを効率的にムダなく使う街づくり、自然災害等のリスクに強い安心・安全な街づくりに取り組みました。
○ システム開発事業
最適で高品質なICTサービスを提供するため、ネットワークの運用システムやアプリケーションサービスの開発等に取り組んだほか、IoT、ビッグデータ、AI等、先端技術を活用したソリューション開発等に取り組みました。

以上の取り組みの結果、その他の事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、1兆2,403億円（前期比2.1%増）となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆1,546億円（前期比3.5%増）となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、856億円（前期比13.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における休日影響を除いた場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆3,979億円の収入です。前期比では、3,753億円（13.5%）減少していますが、これは前期における仲裁裁定金収入や、当期における営業債権等の回収の減少などによるものです。なお、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆4,062億円となります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆7,741億円の支出です。前期比では、280億円（1.6%）支出が増加しておりますが、これは、出資による支出が増加したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、5,843億円の支出です。前期比では、3,840億円（39.7%）支出が減少していますが、これは、借入債務が増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における休日影響を除いた場合のNTTグループの「現金及び現金同等物の残高」は、前連結会計年度末と比較して429億円（3.8%）増加し、1兆1,698億円です。なお、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の残高」は9,461億円となります。

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	増　減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,413	24,062	△1,351	△5.3%
営業活動によるキャッシュ・フロー （休日影響（注）1,2を除く）	27,732	23,979	△3,753	△13.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,462	△17,741	△280	△1.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,683	△5,843	3,840	39.7%
現金及び現金同等物の期末残高	8,950	9,461	511	5.7%
現金及び現金同等物の期末残高 （休日影響（注）1,3を除く）	11,269	11,698	429	3.8%

（注）1. 前期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響2,319億円。
2. 前期末日及び当期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響83億円。
3. 当期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響2,237億円。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

NTTグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2018年度第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3．連結財務諸表及び主な注記
（1）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）	当連結会計年度末 （2019年3月31日）
（資産の部）			
流動資産			
現金及び現金同等物（※）	1,075,773	895,003	946,134
営業債権及びその他の債権（※）	3,623,577	4,022,227	4,391,434
その他の金融資産	167,410	123,344	117,753
棚卸資産	326,718	354,181	331,634
その他の流動資産	383,506	474,405	550,487
小計	5,576,984	5,869,160	6,337,442
売却目的で保有する資産	－	－	242,524
流動資産合計	5,576,984	5,869,160	6,579,966
非流動資産			
有形固定資産	8,719,755	8,812,174	9,012,947
のれん	881,292	841,283	886,531
無形資産	1,609,598	1,589,448	1,627,762
投資不動産	992,317	1,002,301	967,006
持分法で会計処理されている投資	528,981	539,342	298,261
その他の金融資産	1,010,546	1,068,799	1,138,502
繰延税金資産	1,243,283	1,173,946	1,124,467
その他の非流動資産	660,971	644,991	659,704
非流動資産合計	15,646,743	15,672,284	15,715,180
資産合計	21,223,727	21,541,444	22,295,146

※前連結会計年度末及び当連結会計年度末については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっており、これにより、現金及び現金同等物がそれぞれ231,929百万円、223,672百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しています。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）	当連結会計年度末 （2019年3月31日）
（負債及び資本の部）			
流動負債			
短期借入債務	1,079,243	1,017,744	1,397,545
営業債務及びその他の債務	1,797,544	1,811,723	2,092,479
その他の金融負債	45,727	50,711	44,305
未払人件費	450,360	455,007	468,216
未払法人税等	233,817	240,670	237,282
その他の流動負債	958,862	1,046,582	988,244
流動負債合計	4,565,553	4,622,437	5,228,071
非流動負債			
長期借入債務	3,179,645	2,953,855	2,865,181
その他の金融負債	201,789	190,356	175,087
確定給付負債	1,876,845	1,860,524	1,878,013
繰延税金負債	99,038	74,095	61,189
その他の非流動負債	258,428	274,523	282,815
非流動負債合計	5,615,745	5,353,353	5,262,285
負債合計	10,181,298	9,975,790	10,490,356
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	937,950
資本剰余金	2,410,572	2,396,555	2,341,206
利益剰余金	5,468,245	6,125,957	5,954,305
自己株式	△375,223	△610,742	△150,635
その他の資本の構成要素	179,453	200,638	182,087
株主資本合計	8,620,997	9,050,358	9,264,913
非支配持分	2,421,432	2,515,296	2,539,877
資本合計	11,042,429	11,565,654	11,804,790
負債及び資本合計	21,223,727	21,541,444	22,295,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	増 減（△）
営業収益	11,782,148	11,879,842	97,694
営業費用			
人件費	2,393,358	2,391,617	△1,741
経費	5,833,866	5,917,693	83,827
減価償却費	1,346,931	1,333,647	△13,284
固定資産除却費	154,161	172,167	18,006
減損損失	177,869	126,398	△51,471
のれん	34,119	39,443	5,324
メタルケーブル関連	124,800	66,003	△58,797
その他	18,950	20,952	2,002
租税公課	234,877	244,487	9,610
営業費用合計	10,141,062	10,186,009	44,947
営業利益	1,641,086	1,693,833	52,747
金融収益	43,964	24,465	△19,499
金融費用	97,183	36,362	△60,821
仲裁裁定金収入	147,646	－	△147,646
持分法による投資損益	4,966	△10,075	△15,041
税引前利益	1,740,479	1,671,861	△68,618
法人税等	533,780	533,174	△606
当期利益	1,206,699	1,138,687	△68,012
当社に帰属する当期利益	897,887	854,561	△43,326
非支配持分に帰属する当期利益	308,812	284,126	△24,686
当社に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益（円）	449.86	440.25	

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度 （2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）	増 減（△）
当期利益	1,206,699	1,138,687	△68,012
その他の包括利益（税引後）			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	―	5,967	5,967
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△432	△4,637	△4,205
確定給付制度の再測定	32,710	△13,250	△45,960
損益に振り替えられることのない項目合計	32,278	△11,920	△44,198
損益に振り替えられる可能性のある項目			
未実現有価証券評価損益	15,602	―	△15,602
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,257	△2,784	△5,041
外貨換算調整額	△23,098	2,791	25,889
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	41,258	△12,025	△53,283
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	36,019	△12,018	△48,037
その他の包括利益（税引後）合計	68,297	△23,938	△92,235
当期包括利益合計	1,274,996	1,114,749	△160,247
当社に帰属する当期包括利益	950,302	826,154	△124,148
非支配持分に帰属する当期包括利益	324,694	288,595	△36,099

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日	937,950	2,410,572	5,468,245	△375,223	179,453	8,620,997	2,421,432	11,042,429
当期包括利益								
当期利益	―	―	897,887	―	―	897,887	308,812	1,206,699
その他の包括利益	―	―	―	―	52,415	52,415	15,882	68,297
当期包括利益合計	―	―	897,887	―	52,415	950,302	324,694	1,274,996
株主との取引額等								
剰余金の配当	―	―	△271,405	―	―	△271,405	△126,494	△397,899
利益剰余金への振替	―	―	31,230	―	△31,230	―	―	―
自己株式の取得及び処分	―	1	―	△235,519	―	△235,518	―	△235,518
支配継続子会社に対する持分変動	―	△22,467	―	―	―	△22,467	△104,336	△126,803
株式に基づく報酬取引	―	△7,315	―	―	―	△7,315	―	△7,315
非支配持分に付与されたプット・オプション	―	15,764	―	―	―	15,764	―	15,764
株主との取引額等合計	―	△14,017	△240,175	△235,519	△31,230	△520,941	△230,830	△751,771
2018年3月31日	937,950	2,396,555	6,125,957	△610,742	200,638	9,050,358	2,515,296	11,565,654

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年3月31日	937,950	2,396,555	6,125,957	△610,742	200,638	9,050,358	2,515,296	11,565,654
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額	―	―	14,033	―	△2,432	11,601	7,565	19,166
2018年4月1日	937,950	2,396,555	6,139,990	△610,742	198,206	9,061,959	2,522,861	11,584,820
当期包括利益								
当期利益	―	―	854,561	―	―	854,561	284,126	1,138,687
その他の包括利益	―	―	―	―	△28,407	△28,407	4,469	△23,938
当期包括利益合計	―	―	854,561	―	△28,407	826,154	288,595	1,114,749
株主との取引額等								
剰余金の配当	―	―	△313,605	―	―	△313,605	△142,171	△455,776
利益剰余金への振替	―	―	△8,383	―	8,383	―	―	―
非金融資産等への振替	―	―	―	―	3,905	3,905	―	3,905
自己株式の取得及び処分	―	0	―	△258,153	―	△258,153	―	△258,153
自己株式の消却	―	△2	△718,258	718,260	―	―	―	―
支配継続子会社に対する持分変動	―	△61,233	―	―	―	△61,233	△135,038	△196,271
株式に基づく報酬取引	―	△6,589	―	―	―	△6,589	―	△6,589
非支配持分に付与されたプット・オプション	―	12,475	―	―	―	12,475	5,630	18,105
株主との取引額等合計	―	△55,349	△1,040,246	460,107	12,288	△623,200	△271,579	△894,779
2019年3月31日	937,950	2,341,206	5,954,305	△150,635	182,087	9,264,913	2,539,877	11,804,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)	増 減（△）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	1,206,699	1,138,687	△68,012
減価償却費	1,346,931	1,333,647	△13,284
減損損失	177,869	126,398	△51,471
持分法による投資損益（△は益）	△4,966	10,075	15,041
固定資産除却損	69,591	85,703	16,112
固定資産売却益	△12,556	△10,142	2,414
法人税等	533,780	533,174	△606
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加額）（※）	△395,972	△338,018	57,954
棚卸資産の増減（△は増加額）	△44,770	1,572	46,342
その他の流動資産の増減（△は増加額）	△36,754	△11,538	25,216
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減（△は減少額）	70,900	99,452	28,552
その他の流動負債の増減（△は減少額）	111,414	12,511	△98,903
確定給付負債の増減（△は減少額）	18,596	834	△17,762
その他の非流動負債の増減（△は減少額）	12,371	4,359	△8,012
その他	49,599	15,359	△34,240
小計	3,102,732	3,002,073	△100,659
利息及び配当金の受取額	58,634	56,889	△1,745
利息の支払額	△45,461	△39,416	6,045
法人税等の支払額	△574,635	△613,389	△38,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,541,270	2,406,157	△135,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度 （2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）	増 減（△）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	△1,748,113	△1,672,350	75,763
投資の取得による支出	△251,295	△65,623	185,672
投資の売却または償還による収入	268,370	55,178	△213,192
子会社の支配獲得による支出	△9,057	△107,264	△98,207
その他	△6,090	15,923	22,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,185	△1,774,136	△27,951
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支（△は支出）	△2,370	486,124	488,494
長期借入債務の増加による収入	449,857	434,922	△14,935
長期借入債務の返済による支出	△636,853	△627,680	9,173
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△132,431	△164,415	△31,984
配当金の支払額	△271,405	△313,605	△42,200
非支配持分への配当金の支払額	△126,366	△142,020	△15,654
自己株式の取得による支出	△235,570	△258,215	△22,645
その他	△13,141	623	13,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968,279	△584,266	384,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,576	3,376	10,952
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△180,770	51,131	231,901
現金及び現金同等物の期首残高（※）	1,075,773	895,003	△180,770
現金及び現金同等物の期末残高（※）	895,003	946,134	51,131

※前連結会計年度末及び当連結会計年度末については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっており、これにより、現金及び現金同等物がそれぞれ231,929百万円、223,672百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しています。詳細については、「1.経営成績等の概況」の「(2)当期の財政状態の概況」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結会計年度より、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しています。IFRSへの移行日は2017年4月1日です。

2. 金融資産

分類及び認識・測定

金融資産を、当初認識時に(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び(c)損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。NTTグループでは、それぞれ契約当事者になった日に当初認識しています。また、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、金融資産の認識を中止し、連結財政状態計算書から除いています。

(a)償却原価で測定する金融資産

貸付金等の負債性金融商品のうちで、次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しています。

・契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルのなかで保有している。

・契約条件に基づいて、特定の日に元本及び利息のみのキャッシュ・フローを生じさせる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。なお、提供した財又はサービスに対する対価の支払時期等を考慮すると、貨幣の時間価値に重要性がないことから、重大な金融要素を含まない営業債権については、取引価格で当初測定しています。

また、当初認識後は実効金利法に基づき算定した総額の帳簿価額から損失評価引当金を控除した償却原価で測定しています。

(b-1)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）

社債等の負債性金融商品のうちで、次の条件がともに満たされる負債性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルのなかで保有している。

・契約条件に基づいて、特定の日に元本及び利息のみのキャッシュ・フローを生じさせる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、売却等により認識を中止した場合、その累計額を損益に振り替えています。

(b-2)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（資本性金融商品）

株式等の資本性金融商品のうち、売買目的ではないものは、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、NTTグループでは金融商品ごとに当該指定を行っています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しています。「その他の資本の構成要素」に累積したその他の包括利益は、認識を中止した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、損益には振り替えていません。なお、配当については損益として認識しています。

(c)損益を通じて公正価値で測定する金融資産

デリバティブ等の(a)(b-1)(b-2)以外の金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生時に損益として認識しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しています。

減損

NTTグループは、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）、リース債権、契約資産及び金融保証契約並びに貸出コミットメントについて、下記に基づき、減損損失（損失評価引当金）の額を算定しています。

・期末日時点で、金融資産にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じると予想される信用損失（12ヵ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。

・期末日時点で、金融資産にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。

ただし、リース債権、並びに重大な金融要素を含まない営業債権及び契約資産については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しています。

3. 棚卸資産

評価基準

棚卸資産は、通信端末機器、材料品、仕掛品、及び貯蔵品で構成されており、取得原価と正味実現可能価額（NTTグループが通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定した金額）のいずれか低い価額で測定しています。

評価方法

通信端末機器及び材料品の原価は、先入先出法により評価しています。仕掛品の原価は、主として顧客との契約に基づくソフトウェア製作及び販売用不動産の建築に関して発生した人件費及び委託費等を含む未完成の製造原価です。貯蔵品の原価は、総平均法または個別法により評価しています。

4. のれん

償却を行わず、各年度の一定時期に減損テストを実施しており、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しています。

5. 有形固定資産、無形資産及び投資不動産

測定方法

原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

減価償却の方法

(1) 有形固定資産
定額法

(2) 無形資産
定額法（ただし、耐用年数が確定できない無形資産及び未だ利用可能でない無形資産については、償却を行わず、各年度の一定時期に減損テストを実施しています。）

(3) 投資不動産
定額法

6. 引当金

引当金は、NTTグループが過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、貨幣の時間価値を反映した税引前の利率を用いて、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて測定しています。NTTグループは引当金として、主に資産除去債務、環境対策引当金及びポイントプログラム引当金を認識しています。

7. 確定給付負債

確定給付制度に関連して認識する負債（確定給付負債）は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付負債と資産の純額の再測定によって生じる変動は数理計算上の差異及び制度資産に係る収益（利息額に含まれる金額を除く）から構成され、その他の包括利益として認識し、直ちにその累計額を「その他の資本の構成要素」から利益剰余金に振り替えています。

8．収益

NTTグループにおける主要なサービスは、固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーションサービス、通信端末機器販売及びその他のサービスです。

これらについて、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に移転する財やサービスとの交換により、その権利を得ると見込む金額を収益として認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しています。

9．消費税等

税抜方式によっています。

(7) 会計方針の変更

NTTグループは、当期首（2018年4月1日）より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月公表）を適用しています。

IFRS第9号による会計方針の変更は、IFRS第1号の免除規定に基づき、過去の期間について修正再表示は行っていません。IFRS移行日及び前連結会計年度は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、米国会計基準）に準拠しています。

当該会計方針の変更に伴い、従来米国会計基準では公正価値が容易に算定可能ではない資本性金融商品については、原価法で測定していましたが、当期首より公正価値で測定することとし、IFRS第1号の免除規定に基づきIFRS第9号適用時点にその公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行った上で、その変動を連結包括利益計算書のその他の包括利益として認識しています。

当該変更による連結財政状態計算書への影響

（単位：百万円）

勘定科目 （米国会計基準に基づく分類）	前期末残高 （2018年3月31日）	IFRS第9号に基づく 当期首残高 （2018年4月1日）	修正要因
非流動資産			
その他の金融資産 （原価法による投資）	54,364	67,258	未上場株式の公正価値測定による影響

上記修正要因を除き、当該会計方針の変更による影響は軽微です。

IFRS第9号の適用による当期首時点における主な累積的影響額

（単位：百万円）

勘定科目	増減
持分法で会計処理されている投資	4,993
その他の金融資産（非流動）	20,883
繰延税金資産	△5,912
繰延税金負債	963
利益剰余金	14,033
その他の資本の構成要素	△2,432
非支配持分	7,565

また、当連結会計年度の「当期利益」及び「基本的1株当たり当期利益」への影響は軽微です。

(8) セグメント情報等

① 営業収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度 （2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）	増 減（△）
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	4,699,842	4,774,711	74,869
セグメント間取引	62,425	66,138	3,713
小計	4,762,267	4,840,849	78,582
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	2,585,194	2,463,941	△121,253
セグメント間取引	646,386	688,391	42,005
小計	3,231,580	3,152,332	△79,248
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	2,139,723	2,162,563	22,840
セグメント間取引	102,484	116,128	13,644
小計	2,242,207	2,278,691	36,484
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	1,927,244	2,037,782	110,538
セグメント間取引	117,966	125,843	7,877
小計	2,045,210	2,163,625	118,415
その他の事業			
外部顧客に対するもの	430,145	440,845	10,700
セグメント間取引	784,438	799,425	14,987
小計	1,214,583	1,240,270	25,687
セグメント間取引消去	△1,713,699	△1,795,925	△82,226
合計	11,782,148	11,879,842	97,694

② セグメント別損益

（単位　百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度 （2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）	増 減（△）
セグメント利益			
移動通信事業	986,981	1,013,644	26,663
地域通信事業	351,608	360,726	9,118
長距離・国際通信事業	90,560	100,148	9,588
データ通信事業	123,218	147,717	24,499
その他の事業	98,686	85,624	△13,062
合計	1,651,053	1,707,859	56,806
セグメント間取引消去	△9,967	△14,026	△4,059
営業利益	1,641,086	1,693,833	52,747

③　セグメント別資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）	増　減（△）
総　資　産			
移動通信事業	7,654,418	7,340,543	△313,875
地域通信事業	6,831,933	6,884,134	52,201
長距離・国際通信事業	2,775,204	2,994,007	218,803
データ通信事業	2,346,791	2,548,369	201,578
その他の事業	10,951,797	11,546,523	594,726
合　計	30,560,143	31,313,576	753,433
セグメント間取引消去	△9,018,699	△9,018,430	269
合　計	21,541,444	22,295,146	753,702

④　その他の重要事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔2017年4月 1日から 2018年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔2018年4月 1日から 2019年3月31日まで〕	増　減（△）
減価償却費			
移動通信事業	486,550	470,922	△15,628
地域通信事業	454,977	447,984	△6,993
長距離・国際通信事業	167,837	178,424	10,587
データ通信事業	153,886	153,577	△309
その他の事業	84,557	90,943	6,386
合　計	1,347,807	1,341,850	△5,957
セグメント間取引消去	△876	△8,203	△7,327
合　計	1,346,931	1,333,647	△13,284

（単位：百万円）

	前連結会計年度 〔2017年4月 1日から 2018年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔2018年4月 1日から 2019年3月31日まで〕	増　減（△）
設備投資額			
移動通信事業	577,037	593,749	16,712
地域通信事業	549,649	540,997	△8,652
長距離・国際通信事業	234,977	244,326	9,349
データ通信事業	194,814	179,214	△15,600
その他の事業	141,465	138,672	△2,793
合　計	1,697,942	1,696,958	△984

（注）設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減（△）
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	1,748,113	1,672,350	△75,763
設備投資額（合計）との差額	50,171	△24,608	△74,779

(9) 重要な後発事象

当社の自己株式の取得に係る決議

2019年5月10日、当社の取締役会は、2019年5月13日から2019年7月31日における、発行済普通株式総数5,300万株、取得総額250,000百万円の自己株式の取得枠に係る決議をしました。

子会社の自己株式の取得に係る決議

2019年4月26日、NTTドコモの取締役会は、2019年5月7日から2020年4月30日における、発行済普通株式総数1億2,830万株、取得総額300,000百万円の自己株式の取得枠に係る決議をしました。

関連会社株式の売却について

NTTグループは、2019年3月31日において、三井住友カード株式会社(以下「三井住友カード」)の発行済普通株式(自己株式を除く)の34%を保有しています。三井住友カードは、非上場のクレジットカード事業者です。

2005年7月、当社の子会社であるNTTドコモは、三井住友カード、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」）及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用したクレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結し、三井住友カードに出資するとともに、持分法を適用しました。

2018年9月、NTTドコモは三井住友カード及びSMFGとの間で、当社が保有する三井住友カードの株式の全てを2019年4月にSMFGに売却することで合意いたしました。

このため、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、NTTグループは三井住友カードへの投資を「持分法で会計処理されている投資」から「売却目的で保有する資産」に組替えました。これに伴い、これ以後の持分法の適用を中止し、その後は帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しています。この結果、当連結会計年度末においては、持分法の適用を中止した時点の帳簿価額で計上しています。

2019年3月31日における、三井住友カードへの投資に係る「売却目的で保有する資産」の帳簿価額は、234,160百万円です。

2019年4月1日、NTTドコモは、当社が保有する三井住友カードの株式の全てをSMFGに売却しました。なお、「売却目的で保有する資産」に関連するその他の包括利益の累計額（税引後）は30,620百万円（貸方）であり、当連結会計年度末における連結財政状態計算書上、「その他の資本の構成要素」に含まれています。このすべては、「その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額」であり、当該資産の売却の時点で、損益に計上されることはなく、直接、利益剰余金に振り替えられます。売却に伴う連結損益計算書への重要な影響はありません。

（10）初度適用

IFRSに基づく財務報告への移行

NTTグループはこの連結財務諸表よりIFRSに準拠して作成しています。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、一部の基準は遡及適用が例外的に禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用することとされています。また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用できるとされています。これらの規定の適用により発生した影響は、IFRSへの移行日で認識し、影響額を利益剰余金または「その他の資本の構成要素」で調整しています。

NTTグループが適用したIFRS第1号に規定されている任意の免除規定のうち主な項目は、以下のとおりです。

① 企業結合

NTTグループは、2002年4月1日よりも前に生じた企業結合にIFRS第3号を遡及適用していません。2002年4月1日よりも前に生じた企業結合によるのれんの金額は、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しています。なお、IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しています。

② みなし原価

NTTグループは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日における取得原価とするみなし原価を使用しています。

③ 営業収益

NTTグループは、IFRS第15号C5項(d)に規定された実務上の便法を使用し、IFRS第15号を遡及適用しています。基準の定めに従い、翌年度以降に提供する財やサービスの対価の金額及び当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明のうち、IFRS移行日及び前連結会計年度に関する情報を省略しています。

④ IFRS第9号適用における比較情報修正再表示の免除

NTTグループは、IFRS移行日及び前連結会計年度においては、IFRS第9号の範囲に含まれる項目は、IFRS第9号に準拠した修正再表示を行わず、従前の会計基準である米国会計基準に基づき認識・測定されています。

米国会計基準からIFRSへの調整

IFRSへ移行するにあたり、当社は米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表の金額を調整しています。米国会計基準からIFRSへの移行がNTTグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は、以下の調整表及び調整表に関する注記に記載しています。

なお、調整表の「表示組替」には資本及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には資本及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

IFRS移行日（2017年4月1日）の資本に対する調整

連結財政状態計算書　（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					（資産の部）
流動資産					流動資産
現預金及び現金同等物	925,213	172,176	△21,616	1,075,773	現金及び現金同等物
短期投資	63,844	103,734	△168	167,410	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	2,699,708	932,534	△8,665	3,623,577	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△48,626	48,626	－	－	
未収入金	505,145	△505,145	－	－	
棚卸資産	365,379	△7,767	△30,894	326,718	棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	573,170	△208,786	19,122	383,506	その他の流動資産
繰延税金資産	228,590	△228,590	－	－	
流動資産合計	5,312,423	306,782	△42,221	5,576,984	流動資産合計
有形固定資産					非流動資産
電気通信機械設備	11,046,115	－	－	－	
電気通信線路設備	16,064,732	－	－	－	
建物及び構築物	6,147,869	－	－	－	
機械、工具及び備品	2,032,389	－	－	－	
土地	1,292,685	－	－	－	
建設仮勘定	421,819	－	－	－	
減価償却累計額	△27,286,588	－	－	－	
有形固定資産合計	9,719,021	△989,364	△9,902	8,719,755	有形固定資産
	－	1,032,675	△40,358	992,317	投資不動産
投資及びその他の資産					
関連会社投資	484,596	－	44,385	528,981	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	495,290	517,251	△1,995	1,010,546	その他の金融資産
営業権	1,314,645	－	△433,353	881,292	のれん
ソフトウェア	1,209,485	△1,209,485	－	－	
その他の無形資産	453,918	1,188,084	△32,404	1,609,598	無形資産
その他の資産	1,492,076	△887,552	56,447	660,971	その他の非流動資産
繰延税金資産	768,871	228,590	245,822	1,243,283	繰延税金資産
投資及びその他の資産合計	6,218,881	－	－	－	
	15,937,902	△119,801	△171,358	15,646,743	非流動資産合計
資産合計	21,250,325	186,981	△213,579	21,223,727	資産合計

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
負債及び資本の部					（負債及び資本の部）
流動負債					流動負債
短期借入金	227,207	864,726	△12,690	1,079,243	短期借入債務
1年以内の返済予定長期借入債務	681,904	△681,904	―	―	
買掛金	1,612,996	181,994	2,554	1,797,544	営業債務及びその他の債務
短期リース債務	14,430	9,527	21,770	45,727	その他の金融負債
未払人件費	443,308	16,147	△9,095	450,360	未払人件費
未払法人税等	239,755	△367	△5,571	233,817	未払法人税等
未払消費税等	75,083	△75,083	―	―	
前受金	324,342	△324,342	―	―	
その他の流動負債	512,368	174,131	272,363	958,862	その他の流動負債
流動負債合計	4,131,393	164,829	269,331	4,565,553	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入債務	3,168,478	―	11,167	3,179,645	長期借入債務
長期リース債務	25,568	116,770	59,451	201,789	その他の金融負債
未払退職年金費用	1,599,381	―	277,464	1,876,845	確定給付負債
ポイントプログラム引当金	103,047	△103,047	―	―	
繰延税金負債	166,751	7,285	△74,998	99,038	繰延税金負債
その他の固定負債	497,132	1,144	△239,848	258,428	その他の非流動負債
固定負債合計	5,560,357	22,152	33,236	5,615,745	非流動負債合計
負債合計	9,691,750	186,981	302,567	10,181,298	負債合計
償還可能非支配持分	50,819	―	△50,819	―	
資本					資本
株主資本					株主資本
資本金	937,950	―	―	937,950	資本金
資本剰余金	2,862,035	―	△451,463	2,410,572	資本剰余金
利益剰余金	5,626,155	―	△157,910	5,468,245	利益剰余金
その他の包括利益（△損失）累積額	1,562	―	177,891	179,453	その他の資本の構成要素
自己株式	△375,223	―	―	△375,223	自己株式
株主資本合計	9,052,479	―	△431,482	8,620,997	株主資本合計
非支配持分	2,455,277	―	△33,845	2,421,432	非支配持分
資本合計	11,507,756	―	△465,327	11,042,429	資本合計
負債及び資本合計	21,250,325	186,981	△213,579	21,223,727	負債及び資本合計

前連結会計年度末（2018年3月31日）の資本に対する調整

連結財政状態計算書　（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					（資産の部）
流動資産					流動資産
現預金及び現金同等物	780,300	129,032	△14,329	895,003	現金及び現金同等物
短期投資	31,641	93,525	△1,822	123,344	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	2,976,467	1,055,447	△9,687	4,022,227	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△52,332	52,332	－	－	
未収入金	662,190	△662,190	－	－	
棚卸資産	393,582	△6,550	△32,851	354,181	棚卸資産
前払費用及びその他の流動資産	575,704	△106,416	5,117	474,405	その他の流動資産
流動資産合計	5,367,552	555,180	△53,572	5,869,160	流動資産合計
有形固定資産					非流動資産
電気通信機械設備	10,917,851	－	－	－	
電気通信線路設備	14,217,566	－	－	－	
建物及び構築物	6,280,584	－	－	－	
機械、工具及び備品	2,127,201	－	－	－	
土地	1,307,985	－	－	－	
建設仮勘定	438,604	－	－	－	
減価償却累計額	△25,468,698	－	－	－	
有形固定資産合計	9,821,093	△1,009,723	804	8,812,174	有形固定資産
	－	1,040,512	△38,211	1,002,301	投資不動産
投資及びその他の資産					
関連会社投資	502,936	－	36,406	539,342	持分法で会計処理されている投資
市場性のある有価証券及びその他の投資	525,170	546,481	△2,852	1,068,799	その他の金融資産
営業権	1,329,275	－	△487,992	841,283	のれん
ソフトウェア	1,223,985	△1,223,985	－	－	
その他の無形資産	394,489	1,201,689	△6,730	1,589,448	無形資産
その他の資産	1,590,636	△957,959	12,314	644,991	その他の非流動資産
繰延税金資産	920,634	－	253,312	1,173,946	繰延税金資産
投資及びその他の資産合計	6,487,125	－	－	－	
	16,308,218	△402,985	△232,949	15,672,284	非流動資産合計
資産合計	21,675,770	152,195	△286,521	21,541,444	資産合計

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
負債及び資本の部					（負債及び資本の部）
流動負債					流動負債
短期借入金	270,743	765,246	△18,245	1,017,744	短期借入債務
1年以内の返済予定長期借入債務	624,385	△624,385	―	―	
買掛金	1,613,516	191,794	6,413	1,811,723	営業債務及びその他の債務
短期リース債務	12,567	11,993	26,151	50,711	その他の金融負債
未払人件費	460,357	―	△5,350	455,007	未払人件費
未払法人税等	245,326	―	△4,656	240,670	未払法人税等
未払消費税等	88,420	△88,420	―	―	
前受金	374,444	△374,444	―	―	
その他の流動負債	549,263	237,300	260,019	1,046,582	その他の流動負債
流動負債合計	4,239,021	119,084	264,332	4,622,437	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入債務	2,947,945	―	5,910	2,953,855	長期借入債務
長期リース債務	22,587	135,889	31,880	190,356	その他の金融負債
未払退職年金費用	1,619,907	―	240,617	1,860,524	確定給付負債
ポイントプログラム引当金	105,037	△105,037	―	―	
繰延税金負債	128,833	―	△54,738	74,095	繰延税金負債
その他の固定負債	529,959	2,259	△257,695	274,523	その他の非流動負債
固定負債合計	5,354,268	33,111	△34,026	5,353,353	非流動負債合計
負債合計	9,593,289	152,195	230,306	9,975,790	負債合計
償還可能非支配持分	49,930	―	△49,930	―	
資本					資本
株主資本					株主資本
資本金	937,950	―	―	937,950	資本金
資本剰余金	2,853,613	―	△457,058	2,396,555	資本剰余金
利益剰余金	6,260,631	―	△134,674	6,125,957	利益剰余金
その他の包括利益（△損失）累積額	44,529	―	156,109	200,638	その他の資本の構成要素
自己株式	△610,742	―	―	△610,742	自己株式
株主資本合計	9,485,981	―	△435,623	9,050,358	株主資本合計
非支配持分	2,546,570	―	△31,274	2,515,296	非支配持分
資本合計	12,032,551	―	△466,897	11,565,654	資本合計
負債及び資本合計	21,675,770	152,195	△286,521	21,541,444	負債及び資本合計

前連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の包括利益に対する調整

連結損益計算書　（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
営業収益					営業収益
固定音声関連収入	1,146,901	―	―	―	
移動音声関連収入	942,183	―	―	―	
IP系・パケット通信収入	3,801,771	―	―	―	
通信端末機器販売収入	843,548	―	―	―	
システムインテグレーション収入	3,443,147	―	―	―	
その他の営業収入	1,622,037	―	―	―	
営業収益合計	11,799,587	△7,813	△9,626	11,782,148	
営業費用					営業費用
サービス原価	2,348,541	△2,348,541	―	―	
通信端末機器原価	915,540	△915,540	―	―	
システムインテグレーション原価	2,471,347	△2,471,347	―	―	
減価償却費	1,339,423	△1,339,423	―	―	
減損損失					減損損失
営業権	18,864	―	15,255	34,119	のれん
メタルケーブル関連	124,800	―	―	124,800	メタルケーブル関連
その他	18,505	―	445	18,950	その他
販売費及び一般管理費	2,919,724	△2,919,724	―	―	
	―	2,408,321	△14,963	2,393,358	人件費
	―	5,828,968	4,898	5,833,866	経費
	―	1,339,423	7,508	1,346,931	減価償却費
	―	153,656	505	154,161	固定資産除却費
	―	237,269	△2,392	234,877	租税公課
営業費用合計	10,156,744	△26,938	11,256	10,141,062	営業費用合計
営業利益	1,642,843	19,125	△20,882	1,641,086	営業利益
営業外損益					
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	32,188	63,283	1,712	97,183	金融費用
受取利息	19,094	22,387	2,483	43,964	金融収益
仲裁裁定金収入	147,646	―	―	147,646	仲裁裁定金収入
その他、純額	△21,771	21,771	―	―	
	―	5,551	△585	4,966	持分法による投資損益
営業外損益合計	112,781	―	―	―	
税引前当期純利益	1,755,624	5,551	△20,696	1,740,479	税引前当期利益
法人税等	541,864	―	△8,084	533,780	法人税等
当年度分	532,525	―	―	―	
繰延税額	9,339	―	―	―	
持分法による投資利益（△損失）調整前利益	1,213,760	―	―	―	
持分法による投資利益（△損失）	5,551	△5,551	―	―	
当期純利益	1,219,311	―	△12,612	1,206,699	当期利益
					当期利益の帰属：
当社に帰属する当期純利益	909,695	―	△11,808	897,887	当社
非支配持分に帰属する当期純利益	309,616	―	△804	308,812	非支配持分

連結包括利益計算書　（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
当期純利益	1,219,311	―	△12,612	1,206,699	当期利益
その他の包括利益（△損失）					その他の包括利益（税引後）
					損益に振り替えられることのない項目
	―	―	△432	△432	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
年金債務調整額	23,712	―	8,998	32,710	確定給付制度の再測定
	―	―	―	32,278	損益に振り替えられることのない項目合計
					損益に振り替えられる可能性のある項目
未実現有価証券評価損益	25,720	―	△10,118	15,602	未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ評価損益	1,982	―	275	2,257	キャッシュ・フロー・ヘッジ
外貨換算調整額	9,419	―	△32,517	△23,098	外貨換算調整額
	―	―	41,258	41,258	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
	―	―	―	36,019	損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益（△損失）合計	60,833	―	7,464	68,297	その他の包括利益（税引後）合計
包括利益（△損失）合計	1,280,144	―	△5,148	1,274,996	包括利益合計
					包括利益合計の帰属：
当社に帰属する包括利益（△損失）	956,013	―	△5,711	950,302	当社
非支配持分に帰属する包括利益	324,131	―	563	324,694	非支配持分

資本及び包括利益に対する調整についての注記

① 非金融資産の減損

米国会計基準とIFRSではのれんの減損テストの実施方法が異なるため、減損損失として認識する金額に差異が生じています。主な差異は、減損テストの実施単位です。

米国会計基準ではレポーティング・ユニット（事業セグメントもしくは事業セグメントより1段階下の構成単位）毎にのれんの減損テストを実施するよう定められているのに対し、IFRSでは資金生成単位もしくは資金生成単位グループ毎に減損テストを実施するよう定められています。NTTグループは、IFRSへの移行に際し、レポーティング・ユニットの一部を複数の資金生成単位に分割しています。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）		
のれん	△74,972	△88,019
その他の資本の構成要素	1,454	△683
非支配持分	18,815	21,612
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	△54,703	△67,090

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）	
減損損失－のれん	△15,360
税引前利益調整額の増減（△は減額）	△15,360

② 開発費の資産化

米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の開発費については、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に資産として認識し、見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）		
有形固定資産	15,998	19,448
無形資産	1,985	3,069
繰延税金負債	△5,605	△7,011
その他の資本の構成要素	39	11
非支配持分	△697	△1,007
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	11,720	14,510

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）	
経費	10,237
減価償却費	△5,529
固定資産除却費	△241
税引前利益調整額の増減（△は減額）	4,467

③ みなし原価

NTTグループは、IFRS適用にあたりIFRS第1号の免除規定を適用し、一部の有形固定資産及び投資不動産のIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

IFRS移行日において、みなし原価を使用した「有形固定資産」及び「投資不動産」の従前の帳簿価額は525,178百万円、公正価値は413,281百万円です。

上記の結果、IFRS移行日における「有形固定資産」及び「投資不動産」がそれぞれ66,353百万円及び45,544百万円減少し、繰延税金の調整額34,789百万円を控除した当該調整による差異の純額は「利益剰余金」及び「非支配持分」にそれぞれ55,450百万円及び21,658百万円含まれています。

④ 収益

移動通信事業、地域通信事業及び長距離・国際通信事業において提供する通信サービスに係る販売手数料等のコストについては、米国会計基準では、工事料収入・契約事務手数料収入等の初期一括収入を上限として資産計上し見積り平均契約期間で償却していましたが、IFRSでは、初期一括収入を上限とすることなく資産計上することになるため、従来は費用処理していた販売手数料等の一部を追加的に資産計上することとなります。また、サービスの利用に応じて顧客が獲得したポイントについて、米国会計基準では引当金を計上していましたが、IFRSでは、ポイントを付与した時点でサービスの取引対価の一部を契約負債として計上し、ポイントを行使した時点で収益が認識されることとなります。

移動通信事業における契約事務手数料収入等の初期一括収入については繰延べ、米国会計基準では、サービスごとに最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識していましたが、IFRSでは、月々サポートサービスの提供期間にわたって収益として認識することとなります。

工事の進捗に関する合理的な見積りが困難な契約については、米国会計基準では契約上の給付が完了した時点で収益を認識していましたが、IFRSでは、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）		
営業債権及びその他の債権	7	234
棚卸資産	△24,820	△27,363
その他の流動資産	6,844	4,784
有形固定資産	－	△102
繰延税金資産	△55,776	△46,542
その他の非流動資産	105,517	61,940
営業債務及びその他の債務	－	△908
その他の流動負債	△123,295	△128,301
その他の非流動負債	212,543	236,783
非支配持分	△47,908	△46,491
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	73,112	54,034

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）	
営業収益	△32,357
人件費	△5,473
経費	10,202
減価償却費	△1,841
固定資産除却費	△260
租税公課	△1
税引前利益調整額の増減（△は減額）	△29,730

⑤ 従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を損益として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識しなかった部分を「その他の資本の構成要素」として認識し、その後、将来の一定期間にわたり損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は損益として認識し、確定給付負債と資産の純額に割引率を乗じた金額を利息として損益に認識しています。また、確定給付負債と資産の純額の再測定（数理計算上の差異等）はその他の包括利益として認識し、発生時に「その他の資本の構成要素」から、損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。

NTT企業年金基金特例経理は、公的年金制度であり複数事業主制度に該当することから、複数事業主制度に対する米国会計基準の要請に従い同制度への拠出金支出時に費用処理しています。一方IFRSでは、同制度が公的年金制度であっても確定給付制度に該当するため、確定給付制度債務の現在価値を連結財政状態計算書上で「確定給付負債」として認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）		
繰延税金資産	78,628	67,643
その他の非流動資産	153	△453
確定給付負債	△277,371	△241,746
その他の資本の構成要素	△197,121	△175,688
非支配持分	△2,698	△4,169
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	△398,409	△354,413

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）	
人件費	20,746
経費	741
税引前利益調整額の増減（△は減額）	21,487

⑥　賦課金

納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額計上しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）		
棚卸資産	160	136
繰延税金資産	41,563	40,505
その他の流動負債	△132,099	△129,663
営業債務及びその他の債務	△398	△398
非支配持分	10,874	10,830
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	△79,900	△78,590

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）	
租税公課	2,413
税引前利益調整額の増減（△は減額）	2,413

⑦　企業結合

米国会計基準では、2009年3月31日以前に生じた持分の追加取得に関し、取得価額と持分純資産増加額との差額は、見積公正価値に基づいて算定された識別可能な資産・負債の各要素に配分したうえで、残余額をのれんとして計上するとともに、段階的に取得した個々の投資については、上記の会計処理を適用し、それらの取得価額の累計額で反映しています。一方、IFRSでは、親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理するとともに、段階的に取得した個々の投資については、支配獲得を伴う取得日の公正価値で再測定しています。

また、米国会計基準では、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を公正価値で測定しています。一方、IFRSでは、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を、個々の企業結合取引ごとに、公正価値で測定、または被取得企業の識別可能な純資産に対する比例的持分として測定することのいずれかが認められています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）		
有形固定資産	35,958	35,343
持分法で会計処理されている投資	34,133	30,448
のれん	△384,201	△384,584
無形資産	△5,182	△3,151
繰延税金資産	2,497	4,210
繰延税金負債	1,734	1,099
資本剰余金	260,796	266,166
その他の資本の構成要素	25,466	26,050
非支配持分	70,932	68,029
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	42,133	43,610

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結損益計算書）	
経費	12
減価償却費	1,404
持分法による投資損益	△2,697
税引前利益調整額の増減（△は減額）	△1,281

⑧　法人税等

国内子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、米国会計基準では、会計上の投資額を無税で回収できる方法を税法が規定しており、企業がその方法を最終的に採用することが予想できる場合を除き、繰延税金負債を計上しています。一方、IFRSでは、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合は、子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を計上していません。

また、米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に対して認識された繰延税金負債は、投資を売却した場合の将来加算一時差異の解消方法に基づいて測定されています。一方、IFRSでは、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に対して認識された繰延税金負債は、配当による回収等、最も可能性の高い将来加算一時差異の解消方法に基づいて測定されています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。なお、連結損益計算書に対する影響は軽微のため、省略しています。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）		
繰延税金負債	209,210	195,476
資本剰余金	130,046	152,648
その他の資本の構成要素	△6,995	△9,480
非支配持分	△9,539	△11,409
利益剰余金調整額の増減（△は減額）	322,722	327,235

⑨　非支配持分に付与されたプット・オプション

一部の非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、当該権利の行使に伴う非支配持分の償還には、NTTグループの支配力が及ばないため、米国会計基準では、連結財政状態計算書の負債と資本の中間に、見積償還額で「償還可能非支配持分」として計上し、見積償還額の変動は利益剰余金への計上を通じて調整していました。

一方、IFRSでは、当該オプションについて、原則としてその償還金額の現在価値を「その他の金融負債」として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から控除しています。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を資本剰余金として認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）		
償還可能非支配持分	50,819	49,930
その他の金融負債（流動）	△21,906	△26,343
その他の金融負債（非流動）	△57,724	△28,775
非支配持分	△32,222	△27,044
利益剰余金	－	△4,778
資本剰余金調整額の増減（△は減額）	△61,033	△37,010

上記①から⑨以外の資本及び包括利益に対する調整は、主に以下のとおりです。

米国会計基準では、子会社または持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を注記にて開示または連結財務諸表本表で調整しています。

一方、IFRSでは、子会社または関連会社及び共同支配企業の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能な場合を除き、決算日を統一または親会社の決算日において追加的な財務諸表を作成しています。また、決算日の統一または追加的な財務諸表の作成が実務上不可能な場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を調整しています。

当該調整による影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	IFRS移行日 （2017年4月1日）	前連結会計年度末 （2018年3月31日）
（連結財政状態計算書）		
利益剰余金	△687	△1,816
その他の資本の構成要素	△9,118	△12,183
非支配持分	△2,464	△1,185

連結財政状態計算書及び連結損益計算書の表示の変更に関する注記

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の表示

米国会計基準では、IFRS移行日（2017年4月1日）の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は流動資産及び流動負債、または非流動資産及び非流動負債として表示していますが、IFRSでは、流動資産及び流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産及び非流動負債として表示しています。なお、前連結会計年度末においては、米国会計基準及びIFRSの間に基準差はありません。

② 金融資産・金融負債の区分掲記

IFRSでは、表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記しています。

③ 金融資産・金融負債の相殺

米国会計基準では、相殺権が条件付きであっても一定の要件を満たす限りにおいて金融資産と金融負債を相殺して表示していますが、IFRSでは、無条件の法的強制力のある相殺権が報告期間の期末日現在で存在し、かつ、純額で決済するか、資産の回収と同時に負債を決済する意図が存在する場合を除き相殺表示されません。

④ 営業費用の表示

米国会計基準では営業費用の項目をその機能に従って売上原価や販売費等に分類する費用機能法に基づき表示していましたが、IFRSでは、その性質に従って「人件費」、「経費」、「減価償却費」等に分類する費用性質法による表示に変更しています。

連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国会計基準に準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書からIFRSに準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書への変更による影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結キャッシュ・フロー計算書）	
営業活動によるキャッシュ・フロー（△は減少）	△96,277
投資活動によるキャッシュ・フロー（△は減少）	95,592
財務活動によるキャッシュ・フロー（△は減少）	△36,621

当該影響のうち重要な調整は以下の2点です。

① 米国会計基準では、貸付金の貸付・回収に係るキャッシュ・フローは投資活動によるキャッシュ・フローに計上していますが、IFRSでは、主たる営業活動に関連する貸付金の貸付・回収に係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しています。この変更による影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結キャッシュ・フロー計算書）	
営業活動によるキャッシュ・フロー（△は減少）	△47,544
投資活動によるキャッシュ・フロー（△は減少）	47,544

② 「連結財政状態計算書及び連結損益計算書の表示の変更に関する注記 ③」に記載した連結財政状態計算書の変更に伴い、IFRSでは、相殺表示が認められない「短期借入債務」と「現金及び現金同等物」を計上しています。この変更による影響は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）
（連結キャッシュ・フロー計算書）	
財務活動によるキャッシュ・フロー（△は減少）	△43,105

4．その他

役員の異動

2019年6月25日予定

(1) 新任取締役候補

岡　　敦　子　（エヌ・ティ・ティレゾナント㈱　取締役）

坂　村　　健　（東洋大学　情報連携学部　教授　学部長）

武　川　　恵　子　（昭和女子大学　教授）

(2) 新任監査役候補

神　田　　秀　樹　（学習院大学大学院　法務研究科教授）

鹿　島　　かおる　（公認会計士）

(3) 退任予定監査役

友　永　　道　子

落　合　　誠　一

(4) 常務取締役予定者

取締役　　栗　山　　浩　樹

(5) 役員の人事の予定

委嘱日　2019年6月25日予定

新役職名および 新委嘱・担当業務	（氏　　名）	現役職名および 現委嘱・担当業務
代表取締役副社長 技術戦略担当 国際標準化担当	井　伊　基　之	代表取締役副社長 技術戦略担当 国際標準化担当 技術企画部門長
常務取締役 新ビジネス推進室長 ２０２０準備担当	栗　山　浩　樹	取締役 新ビジネス推進室長 ２０２０準備担当
取締役 技術企画部門長	岡　　敦　子	
取締役	坂　村　　健	
取締役	武　川　恵　子	

（注）・新任取締役候補の坂村健および武川恵子の両氏は、社外取締役候補者です。
・新任監査役候補の神田秀樹および鹿島かおるの両氏は、社外監査役候補者です。
・なお、鹿島かおる氏は、2019年6月26日に当社監査役に就任予定です。

以　　上

≪予想の前提条件その他の関連する事項≫

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。